

日本の石炭火力発電の政策について 外国からの視点で

Tokyo Investigative Newsroom Tansa
リポーター アナリス ガイズバート

世界の気候変動訴訟 215勝 / 369件

世界の訴訟で原告が勝訴した主な例

オランダ

2019年12月、最高裁は「人権の観点から、政府は十分な地球温暖化対策を取る必要がある」と、「気候危機と人権」を重んじる判決を出した。

ネパール

2018年12月、最高裁は「温暖化対策が不十分で、パリ協定に違反している」とし、新しい気候法を制定するよう求める判決。

ドイツ

2021年4月29日、気候保護法で定めた温室効果ガスの削減計画が不十分だと判断した。
「このままでは温暖化のツケを将来世代に回し、原告ら若い世代の自由を侵害することになる」

ポイント はカーボンバジェット

世界は2033年に枯渇
日本は2025年に枯渇

常軌を逸した 横須賀の石炭火力建設



判決は来年の見込み

サポーター & メルマガ



Tokyo
Investigative
Newsroom

Tansa

サポーターになる



メルマガ登録



双葉病院 置き去り事件

2011年3月11日、原発から5キロの病院に多くの寝たきり患者が取り残された。原発が水素爆発してもなお、救助の手は及ばない。すべての救出が完了したのは16日。45人が命を落とした。「戦時下」に匹敵する非常事態の中で何があったのか。検察の調書を調べていくと、自衛隊の致命的なミスをはじめ数々の新事実が明らかになる。



高齢者狙う新聞販売

認知症のお年寄りらに新聞を売りつける。業務停止処分を受けたかんば生命の不正販売と同じことが、新聞販売の現場でも起こっていた。年間200万部減という新聞経

